

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 砥 上 剛

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 新 井 光 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 新 井 光 司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,398,142	1,739,304	4,843,007
経常利益 (千円)	5,772	8,707	91,887
四半期(当期)純利益 (千円)	1,272	5,107	33,754
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,312,907	5,327,784	5,352,912
総資産額 (千円)	7,349,778	7,498,304	7,404,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.08	0.31	2.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	72.3	71.1	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,273	264,499	482,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,058	101,582	118,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,609	35,454	77,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,337,469	3,395,262	3,267,799

回次	第81期 第2四半期 会計期間	第82期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	2.10	1.36

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの反動減による落ち込みが緩やかながら和らぎつつあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少を通じた購買力低下に天候不順も重なり、景気持ち直しのテンポが鈍い状況となっています。輸出については、円安が進む中、生産拠点の海外シフトに加え、わが国輸出に占めるシェアの大きいアジア新興国の景気低迷により伸び悩んでいます。

一方、企業部門においては、円安・株高による収益体質の改善に加え、実質金利がマイナス圏内で推移するなど資金調達環境は良好であり、設備投資意欲は引続き堅調となっています。

このような状況下、売上高は前年同期比27.5%減の1,739百万円となりました。これは主として、前年同期において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当第2四半期累計期間では同様の案件がなかったことによります。売上総利益は前述の売上高減少等の影響により、前年同期比8.4%減の412百万円となりました。営業利益は、前述の売上総利益の減少の影響を受けながらも、販売費及び一般管理費が消耗品費の減少等により前年同期比39百万円の減少となったことにより、前年同期比93.2%増の3百万円となりました。経常利益は前年同期比50.8%増の8百万円、四半期純利益は前年同期比301.3%増の5百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、当社は単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、7,498百万円で前事業年度に比べ93百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少204百万円及び売掛金の減少290百万円があったものの、仕掛品の増加488百万円及び預け金の増加100百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、2,170百万円で前事業年度に比べ118百万円増加しました。この主な要因は、受注損失引当金の増加101百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,327百万円で前事業年度に比べ25百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3,395百万円で、前事業年度末に比べ127百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は264百万円であります(前年同期比203百万円減少)。この増加は主に、たな卸資産の増加額490百万円があったものの、売上債権の減少額551百万円及び受注損失引当金の増加額101百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は101百万円であります(前年同期比64百万円減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出59百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は35百万円であります(前年同期比39百万円増加)。この減少は主に、配当金の支払額33百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.84
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	700	4.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	606	3.52
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	538	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	338	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.06
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
計		9,548	55.57

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式615千株(3.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,469,000	16,469	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,469	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式920株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提 6 番地	615,000		615,000	3.58
計		615,000		615,000	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,799	395,262
受取手形	556,938	352,664
売掛金	1,166,550	875,679
製品	16,708	12,971
仕掛品	786,061	1,274,354
原材料及び貯蔵品	198,637	204,603
預け金	2,900,000	3,000,000
その他	158,270	146,805
貸倒引当金	16,600	9,900
流動資産合計	6,134,366	6,252,440
固定資産		
有形固定資産	848,084	838,282
無形固定資産	118,876	107,712
投資その他の資産	303,419	299,869
固定資産合計	1,270,380	1,245,864
資産合計	7,404,747	7,498,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,072	523,846
買掛金	205,700	230,636
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	12,167	9,545
前受金	6,236	62,993
賞与引当金	137,122	136,711
受注損失引当金	34,900	135,900
その他	241,368	135,092
流動負債合計	1,329,567	1,434,726
固定負債		
退職給付引当金	649,649	655,420
役員退職慰労引当金	62,617	70,372
その他	10,000	10,000
固定負債合計	722,267	735,793
負債合計	2,051,835	2,170,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,807,930	2,783,185
自己株式	104,054	104,956
株主資本合計	5,346,884	5,321,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,732	6,547
繰延ヘッジ損益	704	-
評価・換算差額等合計	6,027	6,547
純資産合計	5,352,912	5,327,784
負債純資産合計	7,404,747	7,498,304

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,398,142	1,739,304
売上原価	1,947,827	1,326,977
売上総利益	450,315	412,327
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	110,622	108,327
賞与引当金繰入額	32,939	30,833
役員退職慰労引当金繰入額	8,754	7,755
貸倒引当金繰入額	8,800	6,700
その他の販売費及び一般管理費	305,074	268,779
販売費及び一般管理費合計	448,590	408,994
営業利益	1,725	3,332
営業外収益		
受取利息	5,088	4,887
その他	2,824	1,917
営業外収益合計	7,912	6,805
営業外費用		
支払利息	1,296	1,153
為替差損	1,747	-
その他	821	277
営業外費用合計	3,865	1,431
経常利益	5,772	8,707
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
特別損失合計	3,300	-
税引前四半期純利益	2,472	8,707
法人税等	1,200	3,600
四半期純利益	1,272	5,107

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,472	8,707
減価償却費	74,740	58,407
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,152	10,864
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,336	7,755
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,800	6,700
賞与引当金の増減額（は減少）	364	411
受注損失引当金の増減額（は減少）	18,600	101,000
受取利息及び受取配当金	5,387	5,240
支払利息	1,296	1,153
固定資産除却損	337	48
固定資産売却損益（は益）	85	27
ゴルフ会員権退会損	3,300	-
売上債権の増減額（は増加）	755,546	551,902
たな卸資産の増減額（は増加）	184,998	490,522
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,295	11,268
仕入債務の増減額（は減少）	586,077	57,982
その他	5,569	38,749
小計	427,257	267,438
利息及び配当金の受取額	5,795	5,047
利息の支払額	1,286	1,138
法人税等の支払額	21	6,848
法人税等の還付額	36,528	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,273	264,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,409	59,525
有形固定資産の売却による収入	25	249
無形固定資産の取得による支出	573	42,565
その他の支出	100	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,058	101,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,453	1,173
自己株式の取得による支出	385	901
配当金の支払額	65,770	33,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,609	35,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356,605	127,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,863	3,267,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,337,469	3,395,262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が5,093千円減少し、利益剰余金が3,280千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,425千円減少しております。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算
<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	337,469千円	395,262千円
預け金	3,000,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	3,337,469千円	3,395,262千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	66,279	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,132	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,344,056	54,085	2,398,142
セグメント利益又は損失()	2,499	4,224	1,725

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度まで当社は、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「圧縮機事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、機構改革に伴う本部制の導入に基づき、圧縮機、繊維機械の両組織を生産本部傘下とし、単一セグメントのマネジメント体制に変更したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円08銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,272	5,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,272	5,107
普通株式の期中平均株式数(株)	16,568,953	16,565,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。